

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

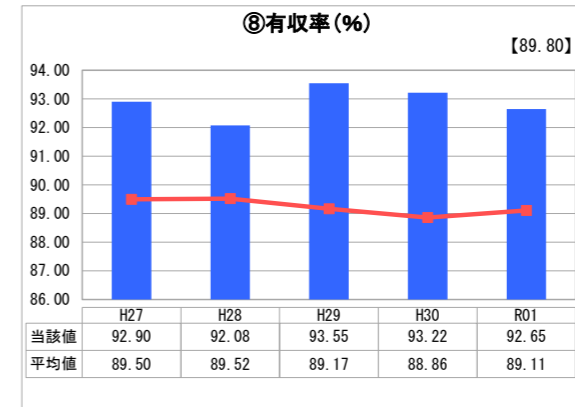
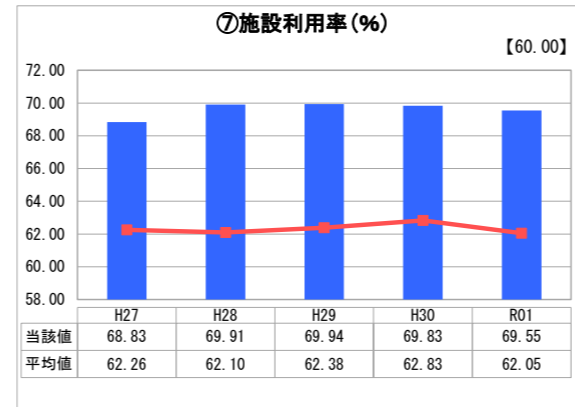
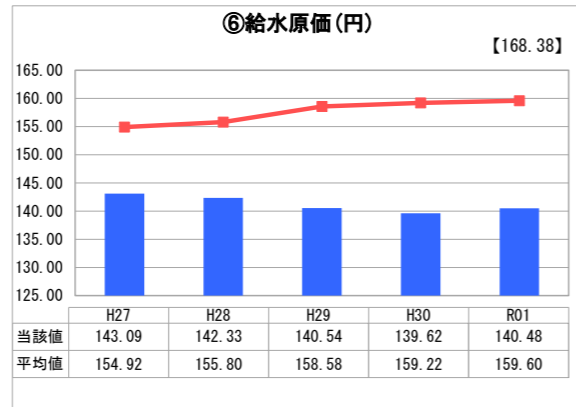
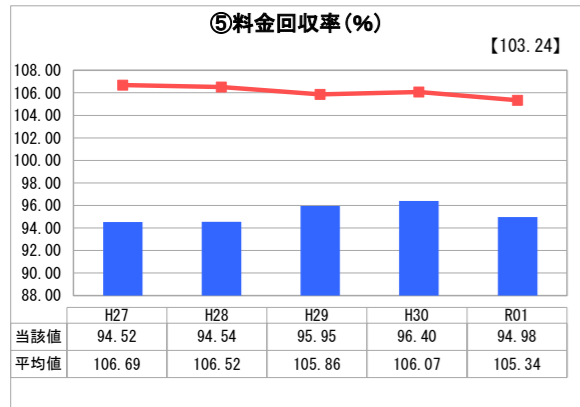
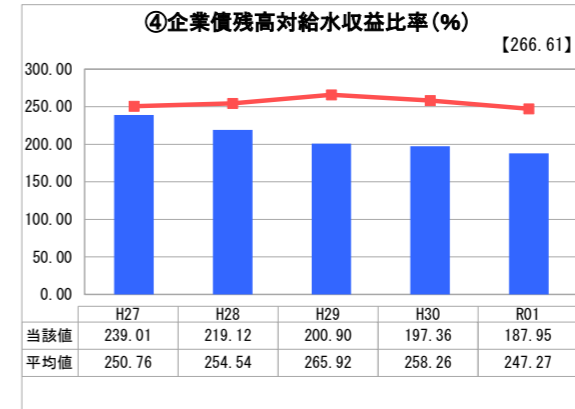
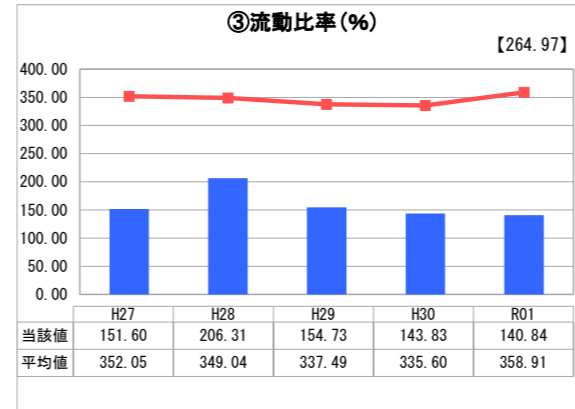
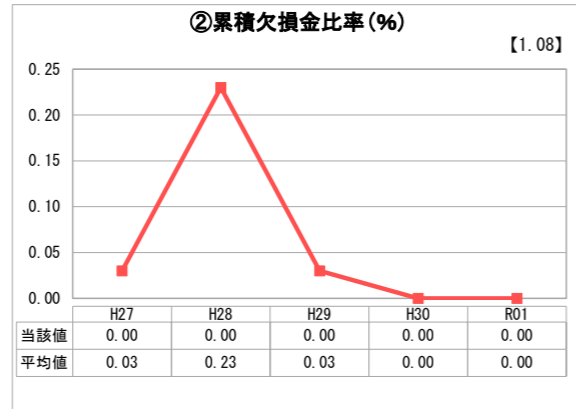
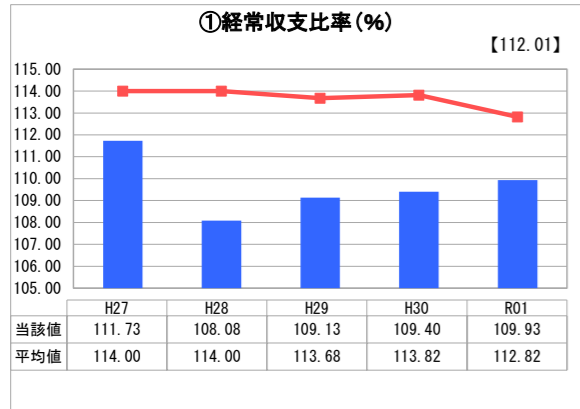
埼玉県 戸田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	77.66	100.00	1,749	

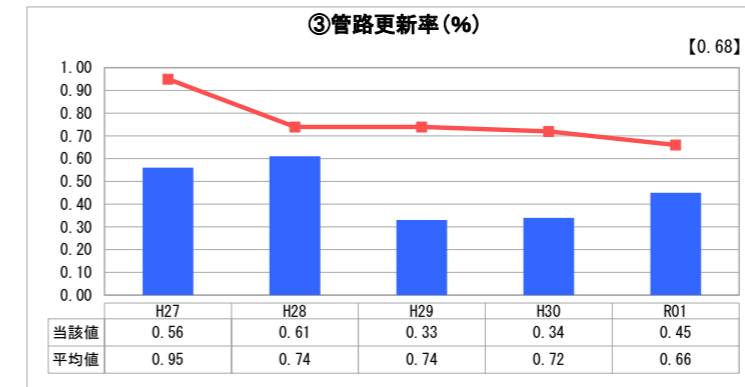
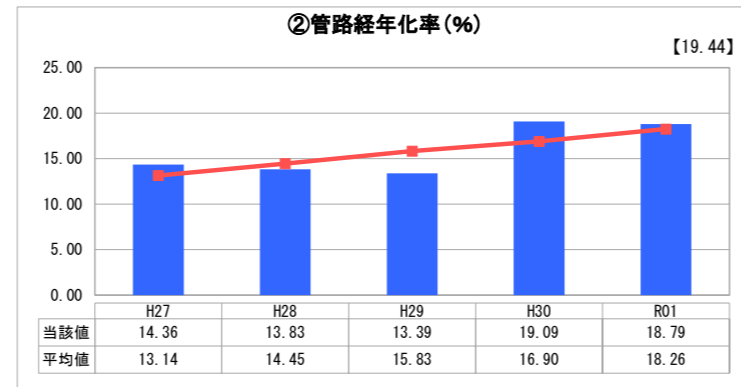
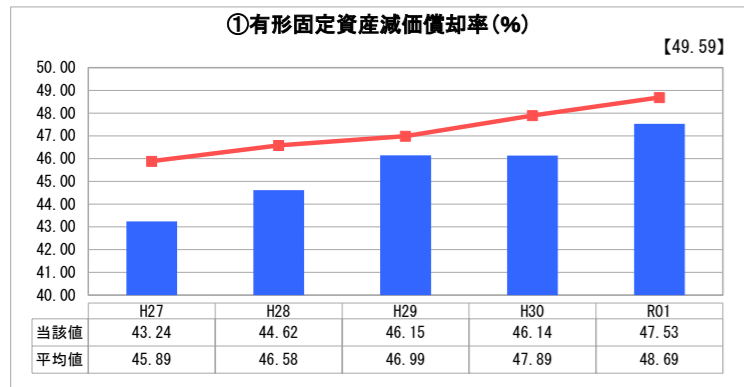
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
140,642	18.19	7,731.83
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
140,645	18.19	7,732.00

グラフ凡例		
■	当該団体値(当該値)	
—	類似団体平均値(平均値)	
【	令和元年度全国平均	

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- 経常収支比率**  
収益的収支の均衡を示す指標です。事業の効率的な運営に努めてきた結果、100%を超えて推移しており収支を維持しています。ただし、⑤料金回収率は100%未満であり、給水収益以外の分担金収入等に依存している状況です。
- 累積欠損金比率**  
累積欠損金とは、収支の赤字が複数年度にわたり累積したものです。本市の収支は黒字を維持しているため、累積欠損金はありません。
- 流動比率**  
1年以内に支払う債務に対する支払能力を示す指標です。本市では、継続して100%以上を維持しており、支払能力に問題はありませぬ。なお、類似団体平均と比較して値が低いのは手持資金を長期で資金運用しているためです。
- 企業債残高対給水収益比率**  
水道施設を建設する際の借入金残高の規模と水道料金収入との均衡を示す指標です。平成28年度までの10年間にわたる企業債の借入抑制の結果、類似団体より低い値となっています。
- 料金回収率**  
料金と費用の均衡を示す指標です。比率が100%を下回っているのは、給水にかかる費用が料金収入で賅っていないことを示しています。類似団体平均と比較しても低く、課題となっています。
- 給水原価**  
1m<sup>3</sup>の水を製造するのにいくらかかるかを示す値で水道の製造原価です。本市は市域が狭く平坦な地形で、建物も密集しているため、設備をコンパクトかつ効率的に利用できることから、他団体と比較して給水原価が低い傾向です。
- 施設利用率**  
水道施設の利用状況を示す指標です。指標が低すぎる場合は過剰施設、遊休状態の可能性がありませぬ。類似団体平均値よりも高い値であり、施設規模は適切であると考えられます。
- 有収率**  
配水量に対する収益に繋がった水量の割合を示す指標で、比率が高いほど、効率的に水を配していることとなります。類似団体平均値よりも高い数値を維持しています。

### 2. 老朽化の状況について

- 有形固定資産減価償却率**  
有形固定資産の減価償却の進捗度や資産の老朽化を示す指標です。類似団体よりも低い比率となっているものの、上昇傾向にあり、水道管渠や浄水場施設等の老朽化が進行しています。
- 管路経年化率**  
管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路(水道管)の割合を示す指標です。前年度と比較して、法定耐用年数を超えた管路が減少及び更新した管路の延長距離が増加したこと、結果として前年度の数値を下回りました。なお、緊急時には適宜、管路修繕を実施しているため、法定耐用年数を超えたことで直ちに設備が使用不可能になることはありません。
- 管路更新率**  
管路更新率は、全ての管路延長に対しこの1年間に更新された管路の割合を示す指標です。管径の大きな基幹管路を重点的に更新していることから、類似団体平均より更新率は低くなっています。また、上記指標には反映されませぬが市役所等の防災拠点や総合病院、福祉施設、避難場所等の重要施設まで確実に水を供給するための重要幹線ルートの後発的な耐震化にも計画的に取り組んでいます。

## 全体総括

現時点で経営の効率性、財務の健全性は概ね確保されているといえます。しかし、今後は工場等の大口需要者の使用水量の減少や節水機器の普及等により、水道料金収入の伸びは見込めない状況の中、施設の更新・耐震化に伴う多額の費用を確保しなければなりません。今後も水道ビジョンや経営計画に基づいて、施設更新や事業経営を計画的かつ効率的に実施していきます。